

グローバルな情報提供で減災に資するウェブサイトの構築

～全国どこでも誰でも災害ハザードが分かるポータルサイト“U-HYOGO”～

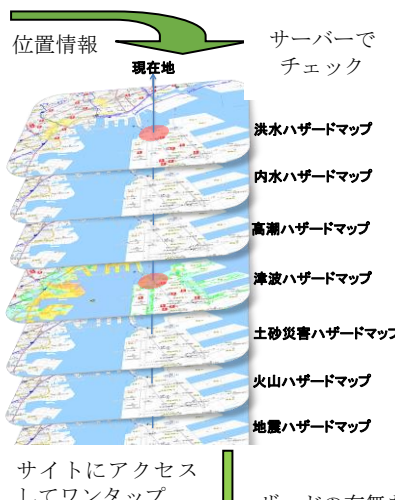
応用情報科学研究科 応用情報科学専攻
 ありままさひろ たなかけんいちろう
 教授 有馬昌宏 ©M1 田中健一郎

キーワード

ハザードマップ, 地域の経験知, 情報品質, 防災・減災, 地理情報システム, スマートフォン, オープンデータ, 避難支援, 防災アプリ, 観光アプリと連携

研究概要

モノに品質があるように、情報にも品質が存在する。情報があっても、入手が難しかったり、理解できないなどで意思決定に役立たなければ、その情報の品質は低いことになる。防災・減災のためにハザードマップが地方自治体で整備・公開されるようになり、自主防災組織などで地域の危険箇所など防災に関する知識の共有化が進められているが、これらのハザードマップやローカルな防災関連の経験知や知恵は、誰でもが簡単にアクセスして入手できる状況にはなっていないのが現状である。このような現状を踏まえ、我々は、スマートフォンなどの携帯端末やPCからアクセスすれば、全国のどこでも、指定された地点の各種災害ハザードからの危険性の有無をハザードマップから判断して知らせてくれ、その地点周辺の災害関連経験知も表示してくれるサイトを開発中である。ワンストップ・ワンタップ（ワンクリック）で災害関連の情報を入手でき、地域の経験知を共有できるサイトであり、防災・減災に資することができると考えている。



アピールポイント

防災アプリと言えばハザードマップと避難所を表示して、避難所への経路案内をするアプリが一般的であるが、現在地が安全であれば、敢えて避難する必要はない。我々の提案する防災アプリ（あるいはウェブアプリ）は、オープンデータとして国や自治体から公開されるハザードマップを利用して、全国どこでも、現在地や住所あるいはランドマークなどで指定した任意の場所の各種ハザードからの危険性の有無を判定し、利用者の希望する言語で判定結果と現在地周辺のハザードマップを表示する機能を有しており、地図を読めない人や土地勘のない旅行者や外国人でも簡単に利用できるシステムである。また、「津波の際は国道2号線より山側に逃げて」や「大雨の際には八幡ダムの放流による水位上昇に注意」といった地域の災害に対する経験知を組み込んで発信することが可能で、この意味でグローバルな情報提供が可能となるサイトとなっている。避難所や災害に関する経験知の代わりに観光スポットや観光客へのお勧め情報を提供することで、平時は観光用のポータルサイトとして機能させることも可能で、財政的に厳しい小規模自治体でもデータさえ提供されれば簡単に導入可能である。ハザードマップのオープンデータ化が全国の自治体で進めば、全国をカバーできることになり、ハザードマップのオープンデータ化を推進する役割も果たすことができる。